

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月5日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成29年10月21日 至平成30年1月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成28年10月21日 至平成29年1月20日	自平成29年10月21日 至平成30年1月20日	自平成28年10月21日 至平成29年10月20日
売上高 (千円)	4,899,682	5,831,517	24,473,417
経常利益 (千円)	490,508	481,586	2,435,485
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	333,110	356,709	1,750,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	935,530	727,615	2,877,196
純資産額 (千円)	27,036,326	29,416,254	28,850,879
総資産額 (千円)	35,693,807	39,789,066	38,477,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.66	34.98	171.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	65.8	66.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸に係る損益の表示方法を変更し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度について組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境は回復基調で推移したものの、海外諸国の政治・経済の不安要素等の影響により、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、当社の得意とするソリューション提案型営業を推進するとともに、各販売市場に向けて継続的な製品開発を行い、各販売市場の規模拡大に注力いたしました。

また、東海地区での営業強化の一環として名古屋オフィスを移転し、実際のワークゾーンをショールーム化した体感型オフィスを新設いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が5,831百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は410百万円（同74.2%増）、経常利益は481百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は356百万円（同7.1%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、インバウンド効果による宿泊施設の新築・リニューアル需要が引き続き堅調に推移したほか、大型医療施設への納入やオフィス需要も増加したこともあり、売上高は5,150百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は280百万円（同134.9%増）となりました。

なお、家具・インテリア事業の業績概況については、販売区分をより明確にするため、当第1四半期連結会計期間より、「部門別」から「販売市場別」に変更して記載いたします。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、医療・福祉市場は、大型医療施設への納入のほか、福祉施設への納入等も好調に推移し、売上高は1,239百万円（同31.4%増）となりました。

商環境市場は、新設の商業施設への納入やレジャー施設の設備更新等の需要があり、売上高は1,306百万円（同31.7%増）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、前年に改装を行った岡崎本社・東京本社・大阪オフィスに続き、今回名古屋オフィスを移転のうえ体感型オフィスを新設し、全国の各拠点で営業強化に努め、売上高は1,054百万円（同13.8%増）となりました。

宿泊市場は、インバウンド効果や2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック需要を見込んだ宿泊施設の増加に伴い新築・リニューアル需要が堅調に推移し、売上高は989百万円（同7.0%増）となりました。

チェーンストア・その他市場は、主力取引先である各大手外食チェーンの新規出店・リニューアル案件が回復基調となり、売上高は561百万円（同15.5%増）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業につきましては、毎月開催するミクス大相談会では土日の2日間で約100組以上の来場があり、新規契約増加に効果を上げました。新規契約数は、前年同期比で150件以上の伸びを達成し、利用料収入増加に寄与いたしました。

また、大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっておりますが、売上拡大に向けて新しい電話サービスの導入を開始したことで携帯電話との割引サービスが拡大され、より幅広い顧客層にメリットのあるサービス提供を周知することで新規契約数の獲得に繋げております。

この結果、放送・通信事業における売上高は660百万円（同6.6%増）、営業利益は117百万円（同10.1%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は19百万円（同129.1%増）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、従来、営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高とするとともに、不動産賃貸事業をその他事業に区分しておりません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加し、39,789百万円となりました。流動資産は23,565百万円となり、主なものは現金及び預金17,016百万円、受取手形及び売掛金5,373百万円であります。固定資産は16,223百万円となり、主なものは投資有価証券7,633百万円、土地3,712百万円、建物及び構築物2,988百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて746百万円増加し、10,372百万円となりました。流動負債は7,121百万円となり、主なものは電子記録債務2,824百万円、支払手形及び買掛金2,260百万円であります。また、固定負債は3,251百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,934百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて565百万円増加し、29,416百万円となりました。自己資本は26,184百万円となり、自己資本比率は65.8%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,976,053	12,976,053	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月21日 ~ 平成30年1月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年10月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,778,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,181,500	101,815	-
単元未満株式	普通株式 16,253	-	-
発行済株式総数	12,976,053	-	-
総株主の議決権	-	101,815	-

(注) 単元未満株式には自己保有株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,778,300	-	2,778,300	21.4
計	-	2,778,300	-	2,778,300	21.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、第1四半期報告書提出日現在までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	管理本部長	岸邊 均	平成30年1月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業統括副本部長 西日本営業部長	専務取締役	生産本部長	太田 博幸	平成30年2月21日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	営業統括副本部長 西日本営業部長	山本 隆夫	平成30年2月21日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月21日から平成30年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月21日から平成30年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,006,887	17,016,395
受取手形及び売掛金	5,064,476	5,373,285
たな卸資産	621,563	768,874
繰延税金資産	147,712	68,259
その他	280,502	340,700
貸倒引当金	2,065	2,081
流動資産合計	23,119,078	23,565,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,959,929	2,988,491
機械装置及び運搬具(純額)	531,487	518,964
土地	3,719,508	3,712,861
リース資産(純額)	11,308	9,552
建設仮勘定	-	160
その他(純額)	175,070	184,024
有形固定資産合計	7,397,304	7,414,055
無形固定資産		
その他	448,965	450,212
無形固定資産合計	448,965	450,212
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804,276	7,633,738
保険積立金	328,762	324,601
退職給付に係る資産	131,753	149,090
繰延税金資産	8,731	10,649
その他	290,985	294,117
貸倒引当金	52,832	52,832
投資その他の資産合計	7,511,677	8,359,364
固定資産合計	15,357,946	16,223,632
資産合計	38,477,025	39,789,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236,879	2,260,472
電子記録債務	1,898,751	2,824,029
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	430,744	110,371
賞与引当金	290,620	116,555
役員賞与引当金	84,575	26,243
その他	665,363	833,865
流動負債合計	6,556,933	7,121,538
固定負債		
繰延税金負債	1,000,691	1,176,458
役員退職慰労引当金	1,919,444	1,934,116
退職給付に係る負債	89,468	84,269
その他	59,607	56,429
固定負債合計	3,069,211	3,251,273
負債合計	9,626,145	10,372,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,425,520	5,425,520
利益剰余金	14,330,829	14,534,573
自己株式	3,116,622	3,117,060
株主資本合計	23,002,226	23,205,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,530,087	2,884,797
繰延ヘッジ損益	4,378	2,999
為替換算調整勘定	35,414	22,327
退職給付に係る調整累計額	81,496	74,377
その他の包括利益累計額合計	2,651,375	2,978,503
非支配株主持分	3,197,276	3,232,218
純資産合計	28,850,879	29,416,254
負債純資産合計	38,477,025	39,789,066

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年1月20日)
売上高	4,899,682	5,831,517
売上原価	3,482,752	4,153,071
売上総利益	1,416,929	1,678,446
販売費及び一般管理費	1,181,172	1,267,791
営業利益	235,757	410,654
営業外収益		
受取利息	1,784	2,413
受取配当金	39,174	51,449
デリバティブ評価益	2,030	-
保険解約返戻金	179,890	-
その他	33,186	19,239
営業外収益合計	256,064	73,102
営業外費用		
支払利息	1,185	1,159
デリバティブ評価損	-	140
その他	128	870
営業外費用合計	1,313	2,170
経常利益	490,508	481,586
特別利益		
固定資産売却益	606	352
投資有価証券償還益	72,121	-
投資有価証券売却益	0	87,672
特別利益合計	72,728	88,024
特別損失		
固定資産処分損	273	1,151
投資有価証券評価損	-	426
特別損失合計	273	1,578
税金等調整前四半期純利益	562,963	568,032
法人税、住民税及び事業税	74,798	79,937
法人税等調整額	111,406	87,607
法人税等合計	186,205	167,544
四半期純利益	376,758	400,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,647	43,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,110	356,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年1月20日)
四半期純利益	376,758	400,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552,760	354,709
繰延ヘッジ損益	3,670	7,377
為替換算調整勘定	4,326	13,086
退職給付に係る調整額	1,985	7,118
その他の包括利益合計	558,772	327,127
四半期包括利益	935,530	727,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891,883	683,837
非支配株主に係る四半期包括利益	43,647	43,778

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しました。

これは、当社グループでは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた6,323千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた2,550千円は「売上原価」に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月21日 至 平成29年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月21日 至 平成30年1月20日)
減価償却費	142,607千円	159,051千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月21日 至 平成29年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	101,989	10.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月21日 至 平成30年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成30年1月16日 定時株主総会	普通株式	152,965	15.00	平成29年10月20日	平成30年1月17日	利益 剰余金

(注) 平成30年1月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月21日 至 平成29年1月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,271,340	619,702	4,891,042	8,640	4,899,682	-	4,899,682
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	2,334	2,545	5,407	7,952	7,952	-
計	4,271,551	622,036	4,893,588	14,047	4,907,635	7,952	4,899,682
セグメント利益	119,345	106,389	225,734	10,023	235,757	-	235,757

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2.調整額は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月21日 至 平成30年1月20日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,150,873	660,853	5,811,727	19,790	5,831,517	-	5,831,517
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,061	2,311	11,372	5,773	17,145	17,145	-
計	5,159,934	663,164	5,823,099	25,563	5,848,663	17,145	5,831,517
セグメント利益	280,399	117,166	397,565	13,088	410,654	-	410,654

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2.調整額は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけることに伴い、従来営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高として表示しております。また、不動産賃貸事業は金額的な重要性に乏しいため「その他」として区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	32円66銭	34円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	333,110	356,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	333,110	356,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,198	10,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月5日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成29年10月21日から平成30年10月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月21日から平成30年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月21日から平成30年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成30年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。